

長野県ゼロカーボン戦略 2021(令和3)年度 進捗と成果報告書【概要】

長野県ゼロカーボン戦略について

- ・2050ゼロカーボン実現を目指し、長野県地球温暖化対策条例第8条の規定による地球温暖化対策推進計画であり、長野県脱炭素社会づくり条例第7条の規定による行動計画でもある「長野県ゼロカーボン戦略」を2021（R3）年6月に策定
- ・計画期間は2021（R3）年度から2030（R12）年度までの10年間
- ・「徹底的な省エネルギーの推進」、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「総合的な地球温暖化対策」を三本柱として施策を展開
- ・「総合的な地球温暖化対策」に、気候変動適応法第12条の規定による地域気候変動適応計画の内容を包含

1 2021（令和3）年度を取組の概要

（1）徹底的な省エネルギーの推進

○運輸部門のエネルギー効率を高める

- ・県庁敷地内に県内産再生可能エネルギー100%の電気を充電する急速充電設備を設置
- ・鉄道会社における省エネ新型車両更新に対する補助を実施
- ・自転車通行空間の整備延長等による自転車通行空間の整備を実施
- ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」を策定し、本計画に基づく緑化事業を実施

○家庭部門のエネルギー効率を高める

- ・家庭の省エネアドバイザーにより、家庭で簡単に取り組める省エネ行動を助言
- ・建築物環境エネルギー性能検討制度及び再生可能エネルギー導入検討制度を運用
- ・信州健康エコ住宅助成金及び環境配慮型住宅助成金（リフォームタイプ）により助成

○産業・業務部門のエネルギー効率を高める

- ・事業活動温暖化対策計画書制度により、対象事業者に対して削減計画等の作成等を求めるとともに、現地調査等による指導・助言等を実施
- ・中小企業融資制度により、環境・エネルギー関連分野への事業転換等を支援
- ・地球温暖化対策条例の改正により、建築物環境エネルギー性能検討制度の届出対象を拡大
- ・工業技術総合センターにおいて、県内製造業のエネルギー使用状況の「見える化」と改善方法の検討を実施

（2）再生可能エネルギーの普及拡大

○地域主導型・協働型の再生可能エネルギーを促進する

- ・自然エネルギー地域発電推進事業及び地域主導型自然エネルギー創出支援事業により、市町村や民間事業者等が行う再エネ活用の発電事業及び熱利用・熱供給事業を支援
- ・既存住宅エネルギー自立化補助金及びグループパワーチョイスにより、屋根太陽光発電を促進
- ・小水力発電キャラバン隊により、小水力発電の事業化を支援
- ・県流域下水道施設において、消化ガス発電の取組を実施
- ・木質バイオマス循環利用普及促進事業及び木材産業成長産業化促進対策事業により、木質バイオマスストーブ等の導入を支援

○再生可能エネルギーの利用を促進する

- ・県企業局の水素ステーションにおける再生可能エネルギーの安定供給や災害時の電源供給の有用性等の実証実験の実施

○再生可能エネルギーと地域の調和を促進する

- ・長野県環境影響評価条例に基づき、大規模太陽光発電事業に係る環境影響評価準備書について、有識者による審議等を実施
- ・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく促進区域の設定に関する県基準の策定に向けた検討を開始（2022（R4）年5月に県基準を策定）

(3) 総合的な地球温暖化対策

○産業イノベーションを創出する

- ・ 県内製造業による環境・エネルギー分野におけるイノベーション創出に向けた取組を支援

○エシカル消費を促進する

- ・ スイングPOPの県内小売店舗での掲示や、県広報誌やCM動画等により「長野県版エシカル消費」の啓発等を実施

○プラスチックの資源循環等を推進する

- ・ 信州プラスチックスマート運動において、県民への啓発等を実施
- ・ 各種法律に基づく対象関連事業者に対する指導等により、フロン類の管理の適正化を推進

○森林整備による二酸化炭素の吸収・固定化等を推進する

- ・ 森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、間伐により森林整備を推進
- ・ 県産材製品利用促進緊急対策事業及び地消地産による木の香る暮らしづくり事業等により、県産材利用を促進

○農業生産現場における取組を促進する

- ・ 環境にやさしい農業や有機農業の取組を支援
- ・ 農業関係試験場において、地球温暖化緩和技術の開発を実施

○気候変動に適応する

- ・ 信州気候変動適応センターにおいて、気候変動に関する講演等を行うとともに、市町村の地域気候変動適応計画策定を支援
- ・ 各種の気候変動影響に対する適応策を実施

○気候変動への学びを深め、連携の輪を広げる

- ・ 信州環境カレッジの信州ゼロカーボンWEB講座等により、気候変動を学べる機会を提供
- ・ COP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）関連イベントへの知事登壇
- ・ フィンランドの教育機関と連携し、「国際学生ゼロカーボン会議」を開催

2 基本目標の進捗

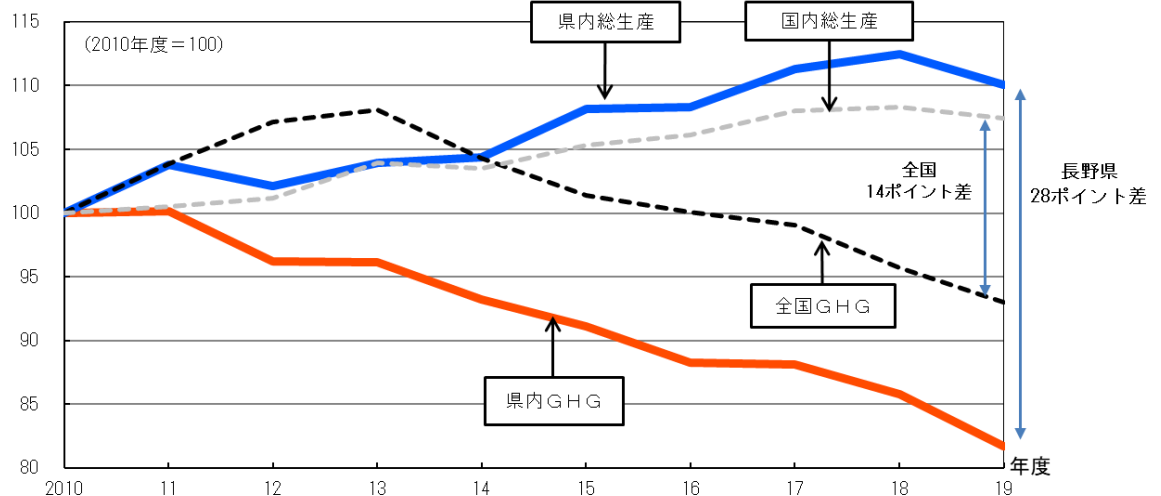
基本目標：「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」

＜基本目標の指標＞

2010年度（平成22年度）を基準として、県内総生産（実質）・県内温室効果ガス総排出量・県内エネルギー消費量の相関図から基本目標の進捗状況を評価（経済は発展しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進むデカップリングの傾向を見る。）

- ・ 2019（R元）年度の県内総生産は2010（H22）年度比で約10%増加している一方で、温室効果ガス総排出量は約18%、最終エネルギー消費量は約15%減少しておりデカップリングの傾向が見られます。
- ・ 総生産と温室効果ガス総排出量の推移の全国との比較から、全国に比べて大きくデカップリングが進んでいます。

国と県の経済成長と温室効果ガス（GHG）総排出量の比較



3 数値目標の進捗

※実績値の算定には国等の統計データを用いているため、項目ごとに最新実績の年度が異なります。

(1) 県内温室効果ガス総排出量

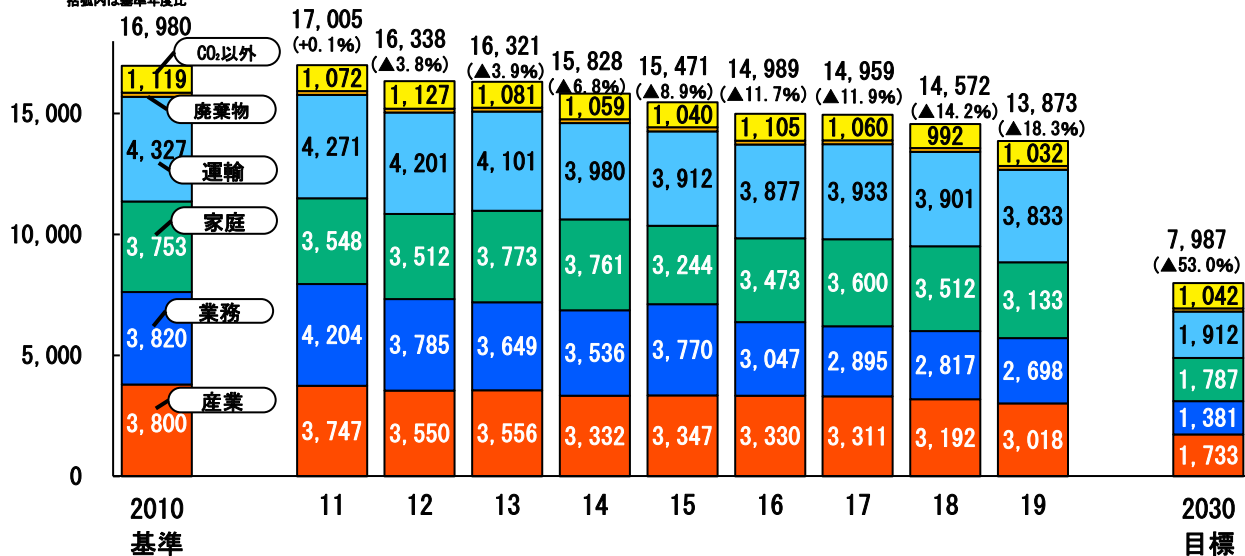
- ・2019（R元）年度の県内の温室効果ガス総排出量は13,873千t-CO₂であり、基準年度と比べて18.3%減少しました。また、森林吸収量を差し引いた正味排出量は12,131千t-CO₂であり、基準年度と比べて21.9%減少しました。
- ・部門別では、各部門において減少傾向にあり、産業部門及び業務部門における削減の寄与が大きいです。

① 温室効果ガス排出量の推移

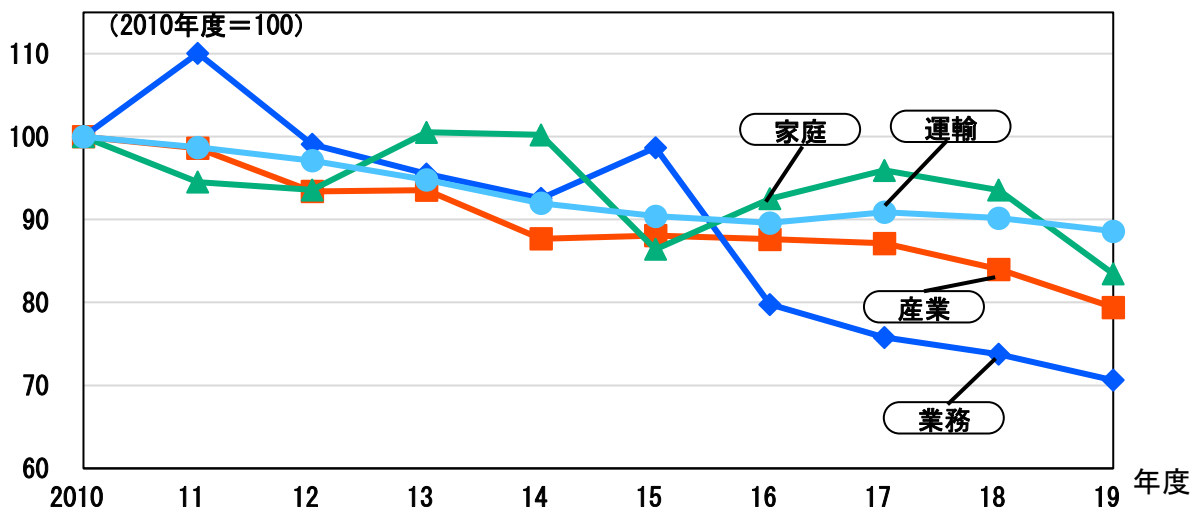
年度	基準	2010 [H22]	2011 [H23]	2012 [H24]	2013 [H25]	2014 [H26]	2015 [H27]	2016 [H28]	2017 [H29]	2018 [H30]	2019 [R元]	目標 2030 [R12]
二酸化炭素												
産業部門		3,800	3,747	3,550	3,556	3,332	3,347	3,330	3,311	3,192	3,018	1,733
業務部門		3,820	4,204	3,785	3,649	3,536	3,770	3,047	2,895	2,817	2,698	1,381
家庭部門		3,753	3,548	3,512	3,773	3,761	3,244	3,473	3,600	3,512	3,133	1,787
運輸部門		4,327	4,271	4,201	4,101	3,980	3,912	3,877	3,933	3,901	3,833	1,912
廃棄物部門		160	162	163	160	160	159	157	159	157	160	132
二酸化炭素以外		1,119	1,072	1,127	1,081	1,059	1,040	1,105	1,060	992	1,032	1,042
総排出量(A)		16,980	17,005	16,338	16,321	15,828	15,471	14,989	14,959	14,572	13,873	7,987
基準年度比			0.1%	-3.8%	-3.9%	-6.8%	-8.9%	-11.7%	-11.9%	-14.2%	-18.3%	-53.0%
森林吸収量(B)		1,437	1,914	2,002	1,995	1,896	1,643	1,786	1,459	1,837	1,742	1,770
正味排出量(A-B)		15,543	15,091	14,336	14,326	13,932	13,828	13,204	13,500	12,735	12,131	6,217
基準年度比			-2.9%	-7.8%	-7.8%	-10.4%	-11.0%	-15.0%	-13.1%	-18.1%	-21.9%	-60.0%

総排出量（千t-CO₂）

括弧内は基準年度比

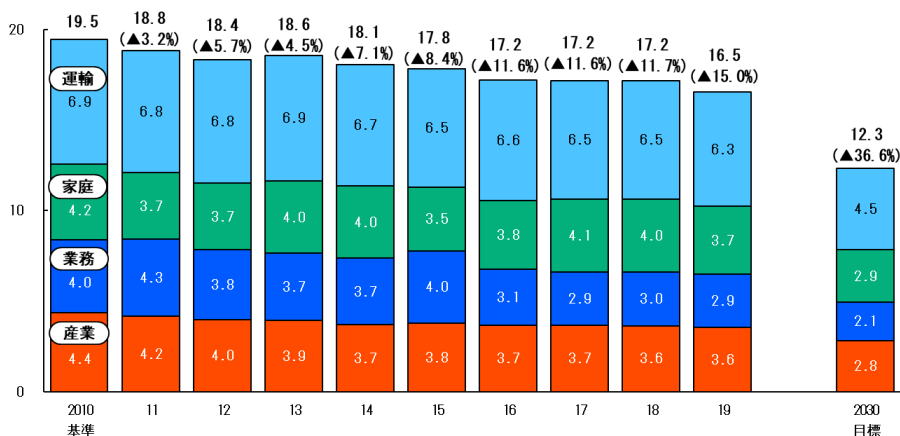


② 部門別の傾向



(2) 最終エネルギー消費量

消費量 (万TJ)
括弧内は基準年度比

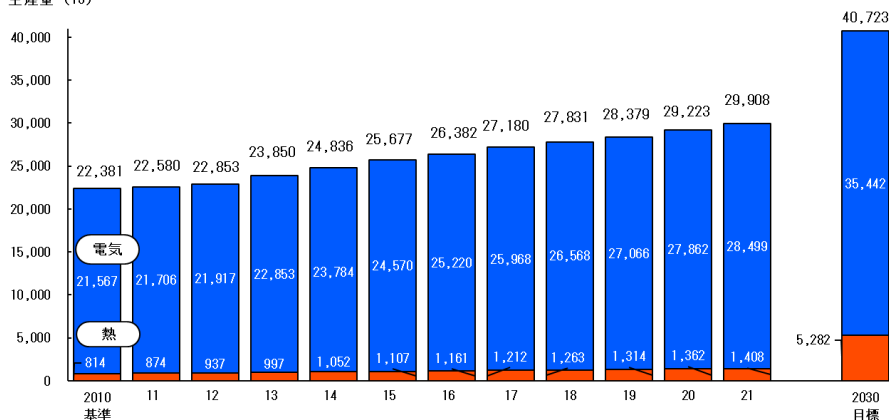


・2019 (R元) 年度の最終エネルギー消費量は16.5万TJであり、基準年度と比べて15.0%減少しました。

・部門別では、各部門において減少傾向にあり、産業部門及び業務部門における削減の寄与が大きいです。

(3) 再生可能エネルギー生産量

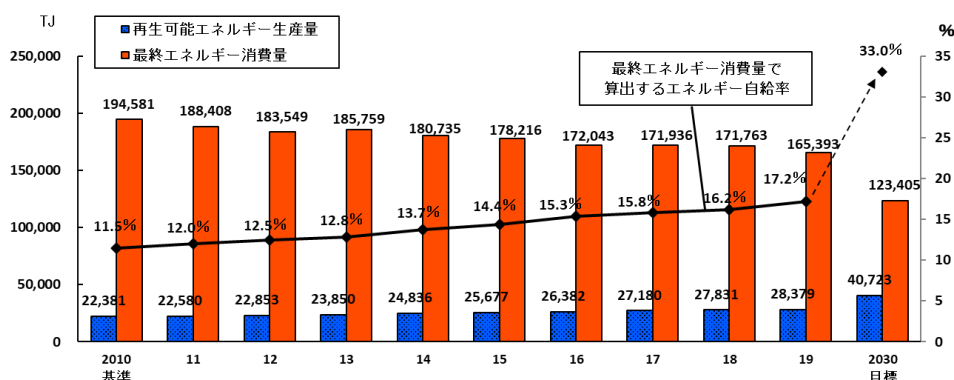
生産量 (TJ)



・2021 (R3) 年度の再生可能エネルギー生産量は3.0万TJであり、基準年度と比べて33.6%増加しました。主に太陽光発電における増加の寄与が大きいです。

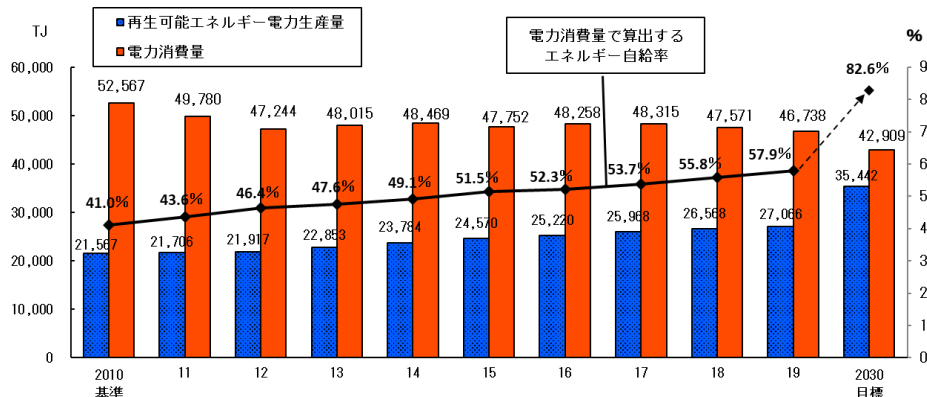
(4) エネルギー自給率

① 最終エネルギー消費量で算出するエネルギー自給率



・2019 (R元) 年度は、最終エネルギー消費量の減少及び再生可能エネルギー生産量の増加により17.2%となり、前年度と比べて1.0ポイント上昇しました。

② 電力消費量で算出するエネルギー自給率



・2019 (R元) 年度は、電力消費量の減少及び再生可能エネルギー電力生産量の増加により57.9%となり、前年度と比べて2.1ポイント上昇しました。